

# 令和4年度第1回砺波市行政改革市民会議会議録（要旨）

1 開催日 令和4年10月5日（水） 午前10時～11時

2 場所 砺波市役所 本館3階 大ホール

3 出席者 <市民会議委員 13名のうち10名>

井上委員、上田委員、大橋委員、川瀬委員、島田委員、武田委員、千々石委員、  
中居委員、中村委員、林委員  
（老委員、沖田委員、山崎委員は欠席）

<市当局・事務局 18名>

夏野市長、齊藤副市長、白江教育長、島田企画総務部長、村井福祉市民部長、  
坪田商工農林部長、構建設水道部長、堀池砺波総合病院事務局長、  
森田教育委員会事務局長、小西庄川支所長、高畑企画政策課長、  
端谷広報情報課長、二俣財政課長、  
横山総務課長、篠島総務課行政係長、飯田総務課人事係長、  
雄川広報情報課情報政策班副班長、宮本総務課行政係主任

## 4 説明及び協議内容

- (1) 令和4年度行政改革推進体制について説明を行った。
- (2) 行政改革報告書及び行政改革推進計画の進捗状況について説明を行った。
- (3) 令和4年度提案型事業評価・職員提案について説明を行った。
- (4) デジタル化推進計画の取組状況について説明を行った。
- (5) (1)～(4)を踏まえて、意見交換を行った

## 5 意見・協議の概要

### (1) 令和4年度行政改革推進体制に関する意見・質問

特に意見なし。

### (2) 行政改革報告書及び行政改革推進計画の進捗状況に関する意見・質問

#### 【委員】

時差出勤について令和4年4月から試行導入を開始したとのことだが、どのような取り組みなのか教えてほしい。

また、行政としてダブルワーク推進の取り組みを行っているか教えてほしい。

#### 【市】

時差出勤については、コロナ禍での3密対策を契機に取り組みを開始したもので、

職員の子育てや介護の支援などワークライフバランスの観点から試行導入という形で令和4年4月から実施しているものである。実績等を鑑みて本格実施に向けて検討を進めていきたいと考えている。

ダブルワークについては、推進という形で特別な取り組みを行っているわけではないが、副業については、公務員として通常の行政業務の実施が担保できることを確認できた場合に認めているのが現状である。

## 【委員】

クラウドファンディングについては全国的に活用が広がっているところだが、令和3年度のKIRAKIRAミッションの資金調達の実績を教えてください。また、となみっ子応援基金活用の現状を教えてください。

資料の中では、市内の空き家件数が令和3年度末で502件となっているが、自分の地域でも空き家が年々増加している実感がある。移住・定住対策や人口減少対策にもつながるように空き家活用の取り組みを推進していただきたい。

## 【市】

KIRAKIRAミッションへのクラウドファンディング活用については、令和3年度から取り組みを開始したもので、令和3年度は目標額を100万円に設定し、実績として約130万円の寄附をいただいたところである。令和4年度は目標額を200万円に設定し、現在PRに努めているところである。

となみっ子応援基金については、昨年度篤志家から頂いた寄附2億円を積み立て設立したもので、これまで新生児出産サポート金や子育て支援アプリに活用している。具体的には、令和3年度末までに、篤志家からの2億円と併せ、趣旨に賛同された方からのふるさと寄附により約300万円の積み増しを行った一方で、前述の事業に1,650万円の活用を図ったところである。

市内の空き家件数は、令和3年度末で502件となっており、これは前年度末から比較して13件の増となっている。内訳としては、73件空き家が新規に増えた一方で、売買や取り壊しなどにより60件解消されたところである。市の空き家活用促進の取り組みとして、空き家情報バンクを設置しているが、令和4年9月末で登録件数は30件にとどまっていることから、各地区の空き家コーディネーターや空き家ハンドブックなどを活用しPRを進めているところである。また令和3年度から人口減少対策として取り組んでいる1073プロジェクトにおいても、空き家を利活用する方への支援を行うなど、多方面から空き家対策に取り組んでいるところである。

## 【会長】

新たな資金調達方法としてのクラウドファンディングやふるさと寄附、篤志家からの寄附による基金の活用については、寄附いただいた方への好意に報いるために

も、活用方法等について丁寧な報告・公表が必要である。

**(3) 令和4年度提案型事業評価・職員提案に関する意見・質問**

特に意見なし。

**(4) デジタル化推進計画の取組状況に関する意見・質問**

**【委員】**

現在民間企業に勤めているが、コロナ禍により仕事場以外でテレワークにより業務を行う機会が多くなっている。自宅以外に市内の図書館でもテレワーク業務を行っているが、図書館に個室があればいいと感じることがある。公共施設等において、民間企業等のテレワーク環境整備支援策として、貸館業務の充実を図ることを検討してはどうか。

**【会長】**

今ほど頂いたテレワーク環境整備の支援策についての意見など、これまででは考えられなかったような新しいニーズがコロナ禍を契機に出てきており、市当局においては、庁内に限らず、企業や市民の方々の声にも耳を傾けて行政改革を推進していただきたい。

**(5) 意見交換**

**【委員】**

広報となみについて、毎月の定例発行分以外にも、号外や特集号などを発行することで、行政が現在重点的に取り組んでいる施策を、市民の方々にPRすることも必要だと考える。

**【会長】**

市当局には、今ほど頂いた意見を行政改革の視点から施策に取り入れてほしい。

**【委員】**

KIRAKIRAミッションのクラウドファンディングについては、市内にも賛同者がたくさんいると思うが、あまり市民の方々等に伝わっていないので、もっとPRを図ってはいかがか。

また、このコロナ禍により活用機会が増えているテレワークについて、その活用実績について教えて欲しい。

各地区自治振興会に派遣されているアンテナ隊について、会議に出席していてもあまり発言することがなく、市側からの情報を聞くことが少ないため、派遣職員への教育や指導が必要ではないか。

## 【 市 】

KIRAKIRAミッションへのクラウドファンディング活用については、市の様々な媒体を使ってPRしているところであるが、これからは各種団体の会議開催時やアンテナ隊によるPR等についても力を入れていきたいと考えている。

コロナ禍におけるテレワークの活用については、コロナ感染等により職員が出勤困難となった場合において、自宅等からの遠隔業務に活用しているところである。

アンテナ隊については、年に一度年度始めに、対象職員向けに研修の機会を設け、新たな施策についての勉強会を行っているが、年度途中になってくるとその効果が薄れてきていることから、これからは今まで以上に市からの情報発信の研修等に力を入れていきたいと考えている。

## 【会 長】

市民の方々への広報や地域住民の方々との意思疎通については、地方行政業務における根幹の部分ではあるので、しっかり取り組んでいただきたい。